

請 願 ・ 陳 情 参 考 資 料

令和2年9月14日
子育て・人財局

受 理 番 号 (受理年月日)	所 管	件名及び提出者	現状と県の取組状況																															
2 年－22 号 (2. 8. 19)	子育て・人財	私学助成に関する意見書の提出について 一般社団法人鳥取県私立学校協会	【現 状】 1 経常費助成について 県が私立高等学校等に対して経常費助成を行い、国は県に対してその一部を補助している。 令和元年度私立高等学校等教育振興補助金の補助実績（全日制分） 県補助金 1,577,649 千円（生徒 1 人当たり 471,080 円） [うち国費 241,714 千円（15.3%）] 令和元年度私立幼稚園運営費補助金の補助実績 県補助金 161,215 千円（園児 1 人当たり 171,908 円） [うち国費 25,641 千円（15.9%）] （参考）国の予算額（私立高等学校等経常費助成費補助金）の推移 （単位：億円） <table><tr><td></td><td>H29 年度</td><td>H30 年度</td><td>R1 年度</td><td>R2 年度</td></tr><tr><td>国予算額</td><td>1,022</td><td>1,021</td><td>1,022</td><td>1,029</td></tr><tr><td>対前年比増減額 (増減率)</td><td></td><td>-1 (-0.1%)</td><td>+1 (+0.1%)</td><td>+7 (+0.68%)</td></tr></table> 2 施設整備費補助について 私立高等学校等に対して、校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を補助している。 <table><tr><td>区 分</td><td>国補助率</td><td>県補助率</td><td>学校負担</td></tr><tr><td>改築</td><td>—</td><td>1/2</td><td>1/2</td></tr><tr><td>大規模修繕</td><td>—</td><td>1/3</td><td>2/3</td></tr><tr><td>耐震改修</td><td>1/3～1/2</td><td>1/6～1/3</td><td>1/3</td></tr></table> （参考）国の予算額（私立学校施設整備費補助金）耐震化分 R2 当初 47 億円 ※鳥取県内私立高等学校耐震化率（H31.4.1 現在）100% ※鳥取県内私立幼稚園耐震化率（H31.4.1 現在）90.7%（幼保連携型認定こども園を含む）		H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	国予算額	1,022	1,021	1,022	1,029	対前年比増減額 (増減率)		-1 (-0.1%)	+1 (+0.1%)	+7 (+0.68%)	区 分	国補助率	県補助率	学校負担	改築	—	1/2	1/2	大規模修繕	—	1/3	2/3	耐震改修	1/3～1/2	1/6～1/3	1/3
	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度																														
国予算額	1,022	1,021	1,022	1,029																														
対前年比増減額 (増減率)		-1 (-0.1%)	+1 (+0.1%)	+7 (+0.68%)																														
区 分	国補助率	県補助率	学校負担																															
改築	—	1/2	1/2																															
大規模修繕	—	1/3	2/3																															
耐震改修	1/3～1/2	1/6～1/3	1/3																															

3 アクティブラーニング推進事業補助について

県では国の私立高等学校等 I C T 教育等整備推進事業を活用したものについて上乗せし補助するとともに、同事業において下限額に満たない事業について県単独で補助している。

区 分	国補助率	県補助率	学校負担
500 万円以上 4,000 万円以下	1/2	1/4	1/4
500 万円未満	—	3/4	1/4

(参考) 国の予算額 (私立高等学校等 I C T 教育等整備費推進事業)

R2 当初 10 億円 (R 元当初 24 億円)

4 高等学校等就学支援金について (国 10/10)

私立高等学校及び私立専修学校 (高等課程) の生徒に支給している。

低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準を設け、低所得世帯については収入に応じて支給額を加算している。

年収区分 (目安)	支給年額
590 万円未満	396,000 円
590 万円以上 910 万円未満	118,800 円
910 万円以上	—

5 鳥取県私立高等学校等総合支援金について (単県)

県独自で、国の就学支援金制度に上乗せの補助を行っている。

年収区分 (目安)	支給年額
生活保護世帯	(その他納付金) 支給上限額 86,400 円
非課税世帯	(その他納付金) 支給上限額 43,200 円
590 万円以上 700 万円未満	(授業料) 支給上限額 118,800 円
700 万円以上 800 万円未満	(授業料) 支給上限額 59,400 円

- 6 鳥取県私立中学校就学支援金について（単県、一部国定額）
高等学校等就学支援金制度の基準に合わせて、私立中学校の生徒に支給している。

鳥取県私立中学校就学支援金

年収区分（目安）	支給年額
生活保護世帯	(授業料) 支給上限額 396,000 円 (その他納付金) 支給上限額 42,000 円
非課税世帯	(授業料) 支給上限額 396,000 円 (その他納付金) 支給上限額 21,000 円
270 万円以上 590 万円未満	(授業料) 支給上限額 396,000 円
590 万円以上 700 万円未満	(授業料) 支給上限額 237,600 円
700 万円以上 800 万円未満	(授業料) 支給上限額 178,200 円
800 万円以上 910 万円未満	(授業料) 支給上限額 118,000 円
910 万円以上	—

※文部科学省の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業」
(年収 400 万円未満の世帯へ年額一律 10 万円を支給)を活用し、一部財源を充当

【国への要望（令和 2 年 7 月）】

義務教育段階にある私立中学校の生徒に対しても、人づくり革命及び教育を受ける権利の保障、公私間格差解消の観点から、私立高等学校と同様に、国において就学支援金の支給制度を創設すること。

- 7 教員の資質能力向上等への補助について
鳥取県私立学校協会が行う私立高等学校等の教職員研修、教育研究等に対し補助している。

令和元年度鳥取県私立学校協会補助金の補助実績

県単独補助 1,970 千円（補助率 1/2）

			8 G I G Aスクール構想の実現に係る国庫補助について（国事業、直接補助） （R 元補正 119 億円・R2 補正 86 億円） ①私立学校情報機器整備費補助金 【対象】小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校（小・中学部） 【補助率】1/2（上限：コンピュータの整備台数に 45,000 円を乗じた額） ②私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 【対象】小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校 【補助率】1/2（補助対象経費限度額：200 万円以上 3,000 万円以下）
--	--	--	---